

受付印

年 月 日

柏 市 長 あ て

所在地

（電話）

（ふりがな）

法人名

（ふりがな）
代表者氏名

（ふりがな）
経理責任者氏名

この申告の基礎

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

法人番号

申告年月日

1 法人税の
の修正申告書の提出による。

2 法人税の
の更正・決定・再更正による。

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の

申告書 *

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額				
				税率(100)	税 額			
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①							
法人税法の規定によって計算した法人税額								
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②							
還付法人税額等の控除額	③							
退職年金等積立金に係る法人税額	④							
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0 0 0						
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ / ② × 24)	⑥	0 0 0						
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦							
税額控除超過額相当額の加算額	⑧							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨							
外国の法人税等の額の控除額	⑩							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪							
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				0 0			
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				0 0			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				0 0			
均等割額	⑯	月	円 × ⑮ / 12	⑰	0 0			
算定期間中において事務所等を有していた月数								
既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱	0 0			
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱				⑲	0 0			
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲				⑳	0 0			
⑳のうち見込納付額				㉑				
差 引 ㉑-⑳				㉒				
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数				
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数					
合 計		㉓ 人	㉔ 人	㉕ 人				
指 定 合 市 ⑰ 申 告 計 算	区 名	* 月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					解 散 の 日	年 月 日		
					残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					法人税の期末現在の資本金等の額	円		
					この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店	
					口座番号（普通・当座）			
					還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円		
					法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

第二十号様式（提出用）

署 与 税 理 士 名

（電話）